

第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略

-2020～2024-

令和3年12月

序論

I 策定の趣旨と位置づけ	
1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定趣旨	…1
2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	…1
II 計画期間と計画の推進	
1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	…2
2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	…2

戦略編

I 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方	
1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進の経緯	…3
2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの考え方	…4
II 「重点プロジェクト1ー活力あるまちづくり戦略」	
1.活力あるまちづくり戦略に向けた基本的な考え方	…5
2.活力あるまちづくり戦略のための基本目標	…6
3.活力あるまちづくり重点戦略	…7
III 「重点プロジェクト2ー持続するまちづくり戦略」	
1.持続するまちづくり戦略に向けた基本的な考え方	…10
2.持続するまちづくり戦略のための基本目標	…11
3.持続するまちづくり重点戦略	…12

アクションプラン編

■事業一覧	…15
重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略（アクションプラン）	…16
重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略（アクションプラン）	…32

五霞町まちひとしごと創生総合戦略

(序論)

I 策定の趣旨と位置づけ

1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定趣旨

今日、我が国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題になっています。このため、政府は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）を制定し、「まち・ひと・しごと創生」の一体的な推進を図るため、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

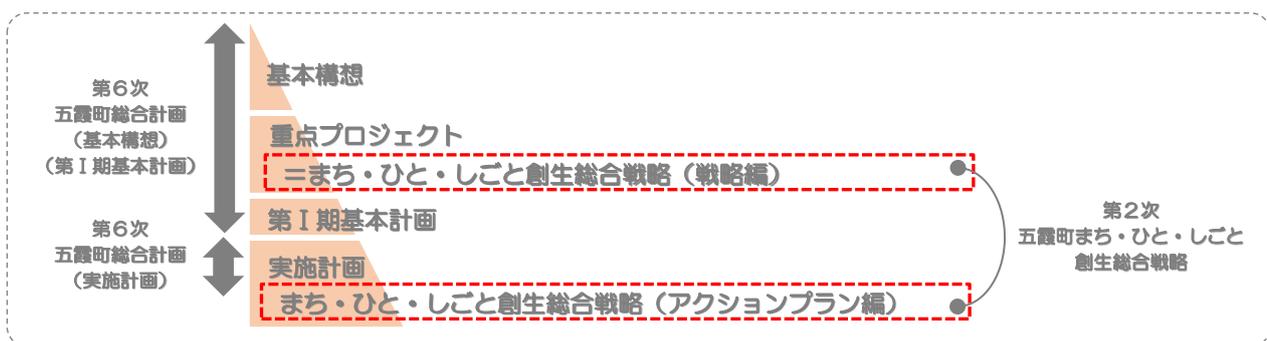
人口の減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は人口の減少を加速させることとなります。その悪循環の克服には、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立や、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが求められています。

本町においても、国や県と一体となって人口減少問題に取り組み、将来にわたり活力ある五霞町を維持していく必要があることから、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項の規定に基づき、平成28年3月に策定した「五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、「第2次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本町の総合戦略は、五霞町人口ビジョンに掲げた人口の将来展望を目指し、「まち・ひと・しごと創生」に直接的に関わる取組みについて、施策の基本的方向、基本施策、具体的な施策などを定めた計画です。今後は、総合戦略のさらなる推進を図っていくことが求められることから、第2次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第6次五霞町総合計画における重点プロジェクトと同じ内容とし、第6次五霞町総合計画との一体的な運用を図っていくものとなりました。

なお、第6次五霞町総合計画に総合戦略を取り込む関係上、総合計画の重点プロジェクトに位置づけられる部分を「戦略編」、具体的に進めていく事業等を整理した部分を「アクションプラン編」とし、この2つの内容で「第2次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略」として計画を動かしていくものとなりました。



II 計画期間と計画の推進

1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

計画期間は、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間とします。

なお、総合戦略に掲げた施策の効果を検証し、必要に応じて、施策の見直しや総合戦略の改訂ができるものとします。

	2020 令和2年	2021 令和3年	2022 令和4年	2023 令和5年	2024 令和6年	2025~2029 令和7年~令和11年	2030~2034 令和12年~令和16年	2035~2049 令和17年~令和31年
基本構想	→							
重点プロジェクト 第2次まち・ひと・しごと 創生総合戦略（戦略編）	計画期間5年（5年毎に見直し予定）					→	→	→
基本計画	（第I期）計画期間5年（5年毎に見直し）					（第II期）	（第III期）	（第IV期）
計画期間5年（ローリング見直し）								
第2次まち・ひと・しごと 創生総合戦略 （アクションプラン編）	→					→	→	→
人口ビジョン	計画期間5年（5年毎に見直し）					→	→	→

2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「まち・ひと・しごと創生」を実現するためには、PDCAサイクル（※）による進捗管理体制を確立し、取り組み状況を客観的に点検・検証することが必要です。

このことから、基本目標ごとに設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、総合戦略策定組織において取り組み状況を客観的に点検・検証し、必要に応じて総合戦略の改訂を行っていくものとします。

※ PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

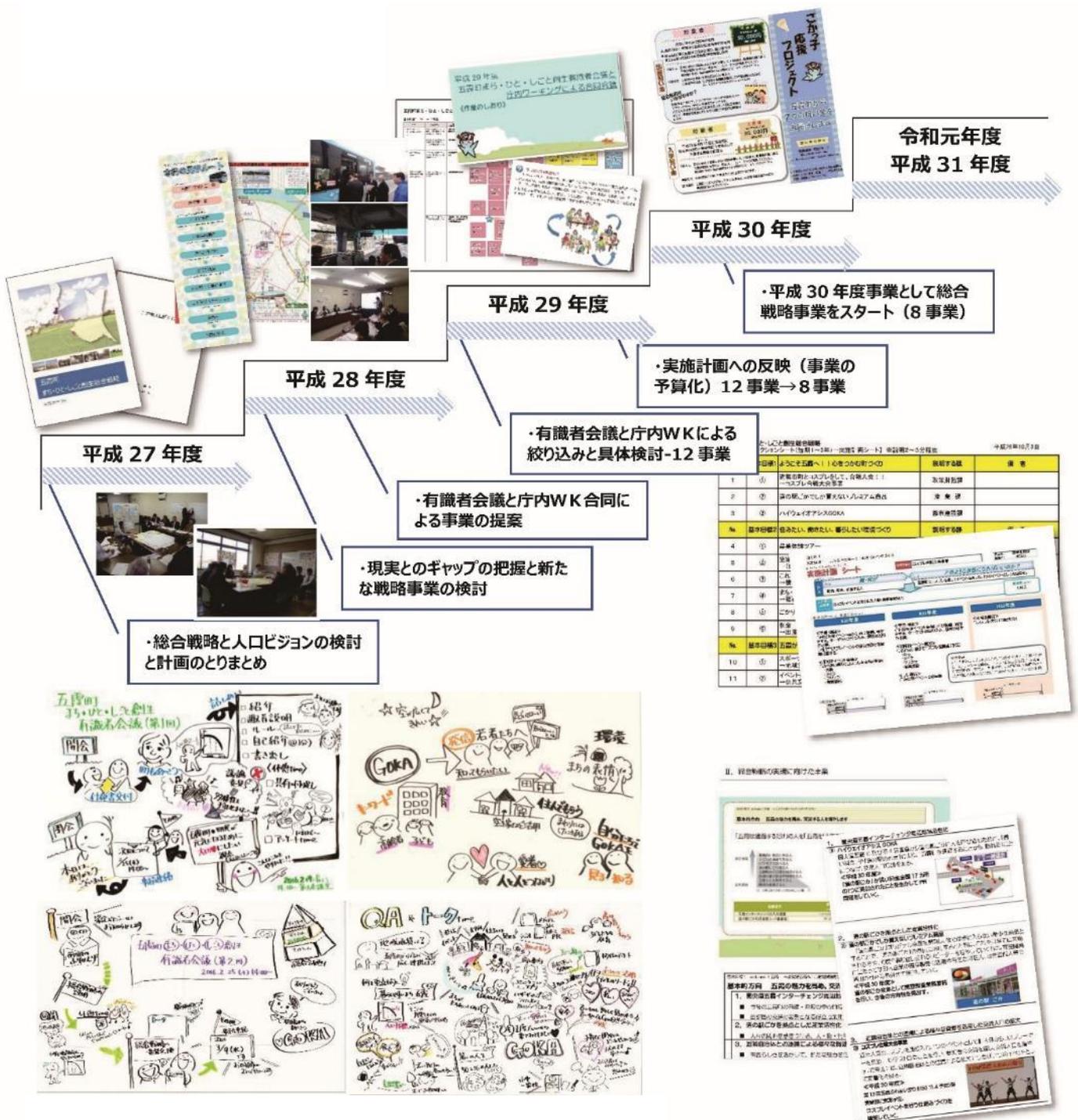
第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略

(戦略編)

I 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

1 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進の経緯

五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成28年3月策定時には、施策の方向性だけを定めた計画でした。それをベースに有識者の方々と庁内職員ワーキングにより効果的な事業を検討し、予算化できる事業を生み出し、計画を育てながら推進してきた。第2次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略にあたっては、これらの取り組み経過を踏まえつつ、発展させていくことが求められます。



2 五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しの考え方

2016年（平成28年）3月に策定した「五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョン」では、第4次五霞町総合計画後期基本計画の重点プロジェクトとリンクさせながら、全町を挙げて取り組んできました。

しかしながら、その後の人口の動態をみると、転入者より転出者が多い状況が続いており、人口減少が固定化しつつあります。社会経済情勢の変化のスピードは増すばかりであり、人口減少・少子高齢化への取り組みを進めつつも、一方で、高度情報化社会の到来、地球規模での環境問題への対応、地方分権に伴う事務の移譲、公共施設等の効率的な配置、多様化する町民ニーズへの対応など時代の新たなテーマにも取り組む必要があります。

これらのことから、「五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のアップデートにあたり、下記の考え方を持って策定することしました。

① 第1次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけた3つの柱の変更

ポイント1 「関心」に加え「関係」を追加

関心を呼び込むPRだけでは一方向的になってしまいます。関心を双方向で高めていくためには、関係人口といわれる地域と多様に関わる人々を増やしていくことも重要です。

ポイント2 「共感」に加え「共創」を追加

五霞町で暮らすライフスタイルに共感してもらうことも大切ですが、ライフスタイルと一緒に創っていく、五霞ライフを新たに創造することも重要です。価値観が多様化する中、様々な人を巻き込みながら、それぞれの人にあったライフスタイルと一緒に創り上げていく視点も必要です。

ポイント3 「愛着」に加え「誇り」を追加

近年シビックプライド（civic pride）といった言葉が注目されています。自分自身がまちを構成する一員であると自覚し、まちをより良い場所にするための取り組みに関わろうとする当事者意識を伴います。公共への意識を受動的なものから能動的なものへと転換していく視点も重要です。

② 「活力のまちづくり戦略」と「持続のまちづくり戦略」の2本柱の構造

ポイント1 第1次総合戦略の路線を引き継いだ「活力のまちづくり戦略」の位置づけ

第1次五霞町まち・ひと・しごと創生総合戦略をアップデートさせ、人口増を今後も目指していくことを中心に据えた「活力のまちづくり戦略」を位置づけました。

ポイント2 攻めのディフェンス戦略である「持続のまちづくり戦略」の位置づけ

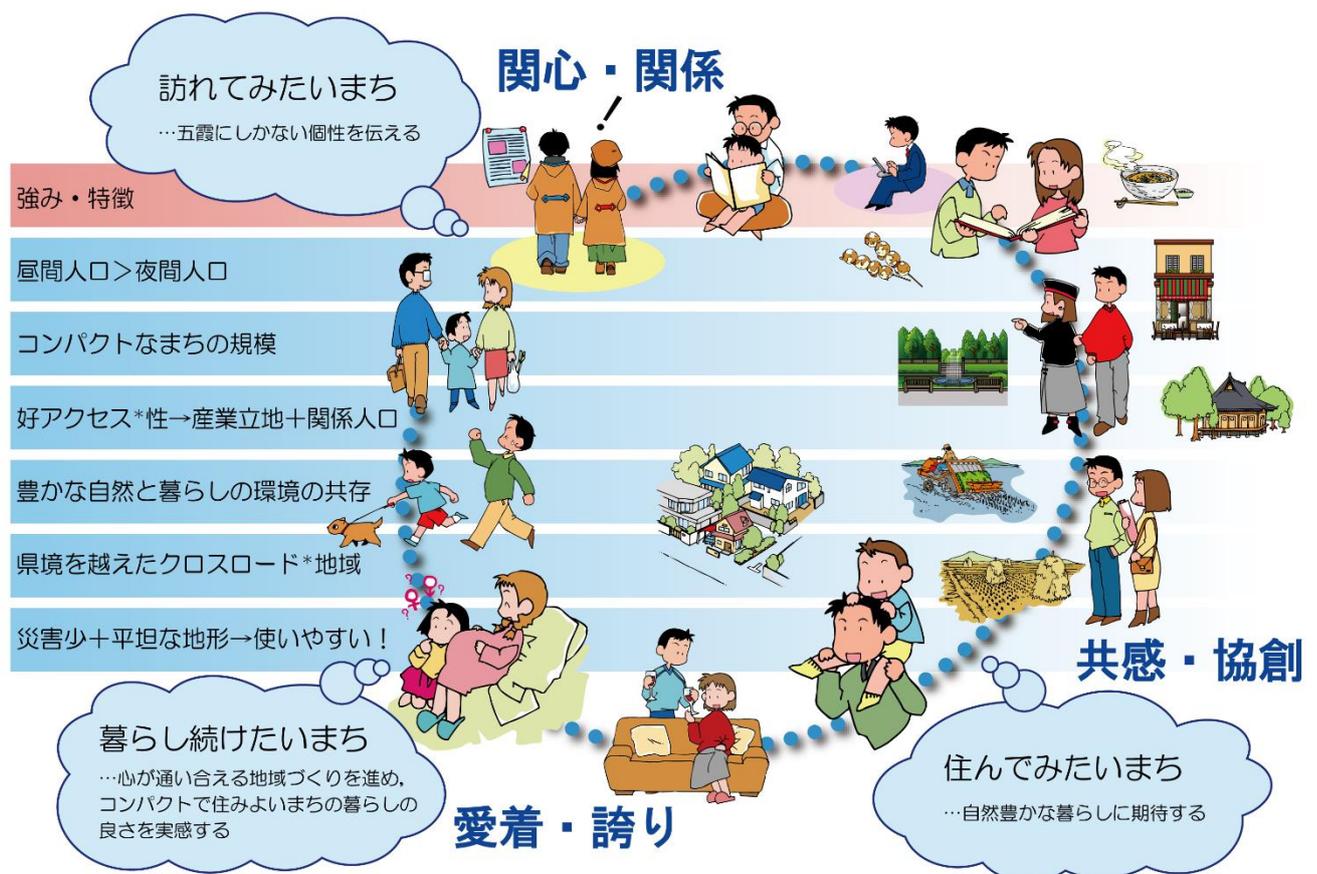
人口増を目指すことの一方で、現実の人口減少時代への布石も重要である。そのため、攻めのディフェンス戦略とも言える「持続のまちづくり戦略」を位置づけました。

Ⅱ 「重点プロジェクト1－活力あるまちづくり戦略」

1.活力あるまちづくり戦略に向けた基本的な考え方

本町には、雄大な自然と人々の暮らしを支え育む利根川・江戸川を始め、田園・緑地環境など水と緑に育まれた、豊かな自然環境があります。この豊かな自然環境を有しつつ、広域的な道路網を軸に持つ本町の立地条件といった強みや特徴を生かして、訪れてみたい・住んでみたい・暮らし続けたいと思ってもらえるまちを創っていく必要があります。

そのため、五感らしさを個性として発信し（関心）、地域に関わる人を増やし（関係）、そして自然と共生した暮らしに期待してもらい住んでみたいと思ってもらえる環境を共に協力してつくり（共感）（協創）、コンパクトで住みよいまちの暮らしの良さを愛し誇りをもってもらおう（愛着）（誇り）ための施策を重点的に展開し、人口減少社会においても豊かな暮らしのあるまちを目指します。



2.活力あるまちづくり戦略のための基本目標

本町の各種政策が連動して効果を発揮するよう、政策をパッケージとして設定し重点的に取組を実施していくため、基本目標を下記のように設定します。

《訪れてみたいまち（関心・関係）》×《強み・特徴》

基本目標1 ようこそ五霞へ！ 心をつかみ、地域とつながるまちづくり

本町は、中世のころは「下河辺荘」といわれ、利根川水系、渡良瀬川水系などが織り成す水運の要衝であったこの地は、現在でも首都圏中央連絡自動車道と新4号国道が交差する首都経済圏の交通の要衝となっています。

この立地条件を生かしながら、人やモノの往来の拠点として、首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ周辺の更なる高度化を進め、周辺市町も含めて活力を牽引していく“場”の力を高めます。

《住んでみたいまち（共感・協創）》×《強み・特徴》

基本目標2 いいよね五霞！ 共感があふれ、協力して創るまちづくり

本町にはコンパクトな本町ならではの特徴を生かした子育ての環境があります。また、広域的な交通環境の充実を背景に規模の大きい事業所が立地し、安定した職住近接したライフスタイルを築くこともできます。このような環境の中で、それぞれが望むライフスタイルが実現できるよう、五霞ならではの住まいの環境づくりを進めます。

《暮らし続けたいまち（愛着・誇り）》×《強み・特徴》

基本目標3 五霞がすき！ まちを愛する人がいっぱいのもちづくり

便利でない。望む仕事がない。高等学校がない。まちに対する不満は様々です。

しかし、コンパクトなまちならではの特徴を生かしたコミュニティづくり、住民同士が向き合いお互い協力しあいながら取り組む協働の関係づくり、さらに将来にわたって安心して安全な暮らしができる環境づくりを進めていきながら、「人口規模が小さい」「関わる主体が少ない」ことを逆にメリットとして五霞らしい独自性のある施策を展開し、まちの課題解決力を高めます。

3.活力あるまちづくり重点戦略

戦略の中心となる事業を主軸に、既存の事務事業を組み合わせながらパッケージ化し、基本目標ごとに進めていく戦略を位置づけました。

《訪れてみたいまち（関心・関係）》×《強み・特徴》

基本目標1 ようこそ五霞へ！ 心をつかみ、地域とつながるまちづくり

取組項目1 進化する・成長する五霞インターチェンジ周辺

Society5.0時代に向けて“人”と“物”と“技”の集積拠点へ進化を図ろう。

- 面（基盤整備）と軸（道路整備）の充実を機会と捉え、五霞インターチェンジ周辺の拡大を図るなど、活力ある産業・物流の拠点として機能強化に取り組みます。
- 五霞インターチェンジ周辺の産業・物流の拠点においては、これからの新しい時代に対応できるよう競争力を高め更なる進化を図ります。

取組項目2 「出会う」「つながる」が広がる場（道の駅ごか）や機会（イベント）づくり

モノやヒトを通じて五霞の良さを発見してもらい交流が広がる場や機会をつくろう。

- 道の駅ごかに立ち寄った方が、隠れた銘品や特産品を発見し、味わい、感動し、そして五霞に興味を持ってもらえるよう、モノを通じた感動を提供する拠点（場）として、ハード・ソフトの充実を図ります。
- イベントなど様々な交流の機会を増やし、「楽しい」「うれしい」を体験できる機会の充実を図ることを通じて、町外の人が五霞のコミュニティに深く関わる関係人口の増大につなげます。



《住んでみたいまち（共感・協創）》×《強み・特徴》

基本目標2 いいよね五霞！ 共感があふれ、協力して創るまちづくり

取組項目1 プライベートを大事にした“GOKA（豪華）”な暮らしを営む住まいの環境づくり

家族との時間を重視した職住近接の豊かな暮らしが描ける居住環境を創出しよう。

○区域指定制度の検討、住宅開発適地の検討と市場調査、民間による住宅開発誘導の検討などを行うとともに、企業住宅とセットの事業所誘致やライフスタイルに応じた空き家活用、子育て支援住宅の検討など、外部から住みたいと思う住宅環境をソフトとハードを一体的に考えた取組を進めます。

○地域の資源を活用した体験事業やアトラクションの創出を通じ、仕事の間、地域の生活の間、余暇の間などのPRに努めます。

取組項目2 心がほっと温かい。適度なサポートがうれしいコンパクトライフ

子供や高齢者、障害のある方、外国人の暮らしを支えるサポート体制の充実を図ろう。

○子供や高齢者、障害のある方、外国人など、周囲のサポートが必要な方への支援も、その人の実情に合わせてきめ細かにできるという特徴を生かし、五霞ならではの子育て支援や地域福祉の充実を図ります。

○サポート体制の一元化を入り口に、地域コミュニティや活動団体の支援体制を作りながら、みんなで子供を育て、高齢者を見守り、障害のある方や外国人も皆が暮らしやすい環境をつくる取組を進めます。



《暮らし続けたいまち（愛着・誇り）》×《強み・特徴》

基本目標3 五霞がすき！ まちを愛する人がいっぱいのもちづくり

取組項目1 五霞での暮らしの安心を高める

子供や高齢者の不便な生活を支援しよう。働く世代への支援を行おう。

- 子供や高齢者、障害のある方に対しては、例えば移動支援（3つの公共交通事業の推進）など、サポートが必要な「モノ（手段）」を提供することで、不便な生活を改善していく取組を進めます。
- 就職支援や創業支援（スモールビジネス）など、「コト（機会）」を支援するサポートにより、暮らしの不安を和らげる取組を進めます。

取組項目2 五霞町への“愛の力”で、まちの内外の様々な主体を結集させる

外部とのつながりの枝葉を増やそう。内部の協働のネットワークの網目を細かく張り巡らそう。

- 町外に対しては、行政サービスの広域化やふるさと納税人口の増加（ふるさと納税事業等）など、様々な主体（民間・個人・専門家・広域行政）とつながるドーナツ型の“まちづくり”を進めます。
- 町内に対しては、世代別の参加しやすい協働事業の展開や地縁型・目的型のコミュニティ対象の協働事業の展開など、住民や事業者がパブリック（公共）に参加し、“まちづくり”を他人ごとから自分ごとにしていく取組を進めます。

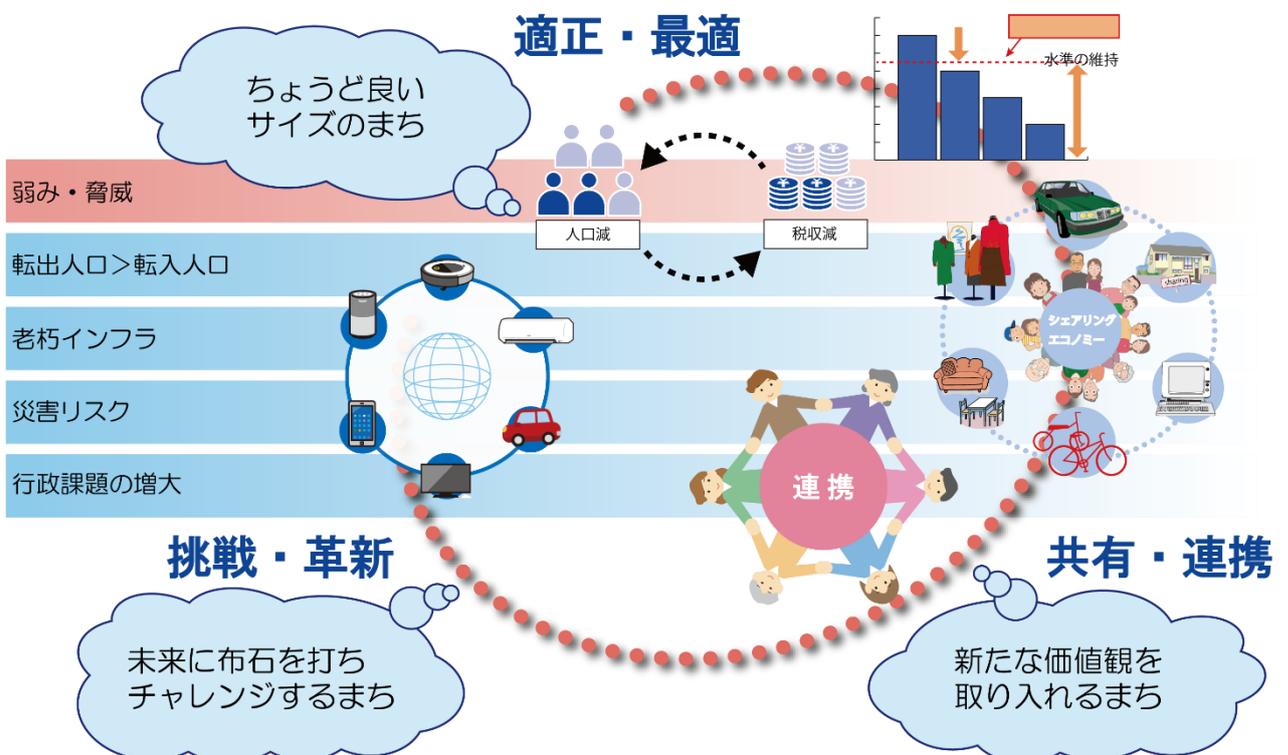


Ⅲ 「重点プロジェクト2－持続するまちづくり戦略」

1. 持続するまちづくり戦略に向けた基本的な考え方

本町における人口減少や少子高齢化は当初の予測を超えて進行しています。時間の経過とともに公共施設等の老朽化や機能の低下が発生し、行政サービス水準の低下や地域公共交通の撤退・縮小、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関など）の縮小、道路・橋・上下水道といったインフラ維持・管理の負担縮小など、様々な面で縮小せざるを得なくなることが想定されます。

そのため、将来の人口規模に見合う身の丈にあった“まち”のサイズにし（適正・最適）、住民・地域コミュニティ・民間事業者・行政など関係者全員が、“まち”の構成要素であるモノや空間・サービスを共有する中で課題を解決し（共有・連携）、そしてICTなどの技術革新や新たな制度や仕組みの導入、まちづくりのアイデアを投入し（挑戦・革新）、人口減少社会においても住民が幸せに暮らせる環境が持続するまちを目指します。



2.持続するまちづくり戦略のための基本目標

本町の各種政策が連動して効果を発揮するよう、政策をパッケージとして設定し重点的に取組を実施していくため、基本目標を下記のように設定します。

《適正・最適》

基本目標1 身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり

本町の人口は10,000人を超えた時期もありましたが、現在では最大時の8割程度になっており、さらに、将来は6割を切る想定も予測され、その時代の人口規模に見合ったまちづくりを進める必要があります。

そのため、行政が提供するサービスや行政が保有する施設、まちづくりの仕組みとして機能してきた様々な組織・団体などについて、減少する人口規模の実態に合わせて最適化（ダウンサイジング）を図り、住民の生命・身体・財産を守るセーフティネットとしての役割を高めるまちづくりを進めます。

《共有・連携》

基本目標2 皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロ（心）も分かち合うまちづくり

人口減少は、都市基盤施設（インフラ）の機能維持の限界、都市空間のスポンジ化・荒廃化、コミュニティの低下など様々なところに影響を与えます。縮小に伴う行政サービスの低下といったマイナス面を補うため、行政がすべて賄うという原則論を捨て、住民や地域コミュニティ、民間事業者等々による協力を得ながら、それぞれが助け合う関係性の中で、解決を図るまちづくりを進めます。

《挑戦・革新》

基本目標3 進化する五霞へ！ 挑戦と革新で元気になるまちづくり

人口減少に対して、受け身の解決方法だけでは限界があります。従来の取組の延長では実現が困難であり、イノベーション（革新）が鍵を握ります。そのため、「①行政課題を複合化して一体的に対応できる。」「②新たな制度に伴う行政サービスやICTを活用した新しいシステムの普及が速い。」「③機動性が高い。庁内における意思疎通が早い。」といった小規模自治体ならではの特徴を生かしながら、挑戦と革新で元気になるまちづくりを進めます。

3.持続するまちづくり重点戦略

戦略の中心となる事業を主軸に、既存の事務事業を組み合わせながらパッケージ化し、基本目標ごとに進めていく戦略を位置づけました。

《適正・最適》

基本目標1 身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり

取組項目 1 まちのサイズや暮らしの環境を身の丈にあわせる

まちの環境や仕組みを人口に見合った状態にしていこう。

- 計画的・効率的な公共施設等の更新・長寿命化対策を推進し、施設の統廃合や複合化・集約化、再配置などを計画的に行い、公共施設の管理及び配置の最適化に努めます。
- 現在の人口規模に適した活動団体の仕組みへと組織の再編を行うとともに、地域を基盤とした「地縁型組織」や目的に応じて活動する「目的型組織」の両方の特性を生かしながら、組織体制の再構築を図ります。

取組項目 2 身の丈（歳入・歳出のバランス）に見合った水準の行政にする

弱者に配慮した優しい行政を維持しつつ、行政コストの最適化を図った公共サービスを行う。

- 住民の生活に欠かせないインフラ環境については、経費に関するコスト意識を持ちながら、将来を見越した行政サービスの最適化を図り、50年・100年続く五霞町を目指して公共サービスを提供する方向へと転換を進めます。
- きめ細かく状況に応じて対応できる小回りの利いた行政組織体制を構築し、必要な事業はコストをかけても維持する考え方のもと、身の丈（歳入・歳出のバランス）に見合うまちづくりを進めつつ、社会的弱者に配慮した優しい行政の更なる深化に努めます。



《共有・連携》

基本目標2 皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロ（心）も分かち合うまちづくり

取組項目1 ヒト・モノ・サービスを分かち合い、まちの“力”を蓄える

地域住民の力を“てこ”に福祉の充実を図ろう。知恵やアイデア、資金、技術を生かそう。

○自助・共助・公助の3つの「助」のうち“共助”の力を高めるため、地域社会における様々な福祉問題を解決する力となる「新たな支え合い」の領域を拡大し、地域づくりを通じた人と人の結びつきを強化する取組を進めます。

○小規模自治体のマイナス面を補いながら、周辺自治体にも負けないまちを目指すため、広域行政による対応や民間事業者・各種団体との連携を進め、民間の知恵やアイデア、資金や技術を積極的に取り入れ、まちづくりに活かしていく取組を進めます。

取組項目2 ココロ（心）を通わず、分かち合うコミュニティが“平等”で“安心”のまちを創る

誰もが知り合いになりココロ（心）を通わそう。不安を分かち合いみんなで災害への備えを行おう。

○ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）やダイバーシティ（多様性・多文化共生）といった新しい考え方を取り入れ、性別や世代、国籍、障害の有無に関係なく、分け隔てなく誰もが対等な関係のもとに地域でのコミュニティが形成される取組を進めます。

○水に囲まれた本町における脆弱性を軽減するため、住民、自主防災組織、事業者、行政が、それぞれの責務や役割を担う中で、コミュニティの強化によって安全で強靱なまちづくりを形成していく取組を進め、災害へのリスクを軽減し、災害に対するレジリエンス力（回復力・復元力）を高めます。



基本目標3 進化する五霞へ！ 挑戦と革新で元気になるまちづくり

取組項目 1 ICTを積極的に使って元気になるまちづくり

ICTの力で“まち”の価値を高めよう。役場のICT改革を積極的に進めよう。

- 本町の産業の発展や地域課題の解決のみならず、住民が快適で活力に満ちた生活を送ることができる環境をさらに向上させ、多種多様な分野にICTを積極的に導入していく取組を進めます。
- 行政課題が高度化・複雑化する昨今、コスト削減などの「量の改革」に加え行政サービスの内容を重視する「質の改革」への対応が求められることから、今後は、ICTを積極的に導入して行政の更なる進化を図っていく取組を進めます。

取組項目 2 複合や転換で新たな価値を生んで元気になるまちづくり

“複合化”“多機能化”で高度な利用を考えよう。まちの資源を活用し“稼ぐ力”を高めよう。

- 公共施設整備に当たっては、単一的な利用から複合化・多機能化を前提とした考えのもと、コンパクトシティ&ネットワークや公民連携といった施設配置の考え方や施設整備の手法と連動させながら、施設の充実を図っていきます。
- 6次産業化の推進支援や観光との連携に関する支援、事業所における新事業や新分野への展開支援、新たな起業・創業支援、地域産業活性化に貢献する事業者の誘致活動等、町内の様々な人的・物的な財産を付加価値として生かし、外貨を獲得する力（域外からのより多くの資金を獲得する力）を高める産業基盤を構築します。



第2次五霞町まちひとしごと創生総合戦略

(アクションプラン編)

■事業一覧

重点プロジェクト1	活力あるまちづくり戦略
基本目標1	ようこそ五霞へ！心をつかみ、地域とつながるまちづくり
取組項目1	進化する・成長する五霞インターチェンジ周辺
	適正土地利用推進事業(産業系土地利用)
	町道整備事業
	自動車実証路線指定事業(町道整備事業)
	脱炭素化エネルギーイノベーション事業
取組項目2	「出会う」「繋がる」が広がる場(道の駅ごか)や機会(イベント)づくり
	道の駅ごかを拠点とした地域活性化事業(「道の駅ごか」振興事業)
	ごかファンクラブ事業
	情報発信事業
	五霞町イベント事業
	リアルタイム情報発信事業
	五霞町魅力アップ事業
基本目標2	いいよね五霞！共感があふれ、共に創るまちづくり
取組項目1	プライベートを大事にした“GOKA(豪華)”な暮らしを営む住まいの環境づくり
	適正土地利用推進事業(区域指定制度)
	空家等活用促進事業
	歩きたくなるまちづくり事業
取組項目2	心がほっと暖かい。適度なサポートがうれしいコンパクトライフ
	子育て世代包括支援センター事業
	多文化共生交流の環境創出事業
基本目標3	五霞がすき！まちを愛する人がいっぱいのもちづくり
取組項目1	五霞での暮らしの安心を高める
	公共交通促進事業
	公共交通空白地有償運送
取組項目2	五霞町への“愛の力”で、まちの内外の様々な主体を結集させる
	子ども教室
	ごかっこ“やってみよう！”プロジェクト

重点プロジェクト2	持続するまちづくり戦略
基本目標1	身の丈サイズの五霞へ！ぴったりがちょうどいいまちづくり
取組項目1	まちのサイズや暮らしの環境を身の丈にあわせる。
	ごかっ子を育てる新しい学校環境整備事業
	公共施設におけるBCP策定事業
	PPP・PFI推進事業
取組項目2	身の丈(歳入・歳出のバランス)に見合った水準の行政にする。
	下水道広域化・共同化事業(下水道施設整備事業)
	下水道施設老朽化対策事業(下水道施設整備事業)
	公営企業会計適用事業(下水道総務事業)
	上水道施設老朽化対策事業
基本目標2	皆が助け合う五霞へ！ヒト・モノ・サービスに加え、ココロも分かち合うまちづくり
取組項目1	ヒト・モノ・サービスを分かち合い、まちの“力”を蓄える。
	生活支援体制整備事業
取組項目2	ココロを通わず、分かち合うコミュニティが“平等”で“安心”のまちを創る。
	町での暮らし方事業
	皆で助け合う地域づくり事業
基本目標3	進化する五霞へ！挑戦と革新で元気になるまちづくり
取組項目1	ICTを積極的に使って元気になるまちづくり
	ごかりん号運行情報事業
	ICT活用推進事業(電子自治体整備事業)
	ICTを活用した総合窓口構築事業
	ICTを生かした五霞町げんきプロジェクト
取組項目2	複合や転換で新たな価値を生んで元気になるまちづくり
	町有財産管理事業(施設複合化)
	道の駅ごか再生プロジェクト(「道の駅ごか」振興事業)

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標1	ようこそ五霞へ！心をつかみ，地域とつながるまちづくり
取組項目1	進化する・成長する五霞インターチェンジ周辺

推進の方向	Society5.0時代に向けて“人”と“物”と“技”の集積拠点へ進化を図ろう。
	<p>○面(基盤整備)と軸(道路整備)の充実を機会と捉え，五霞インターチェンジ周辺の拡大を図りながら，これからの新しい時代に対応した産業・物流の拠点として更なる進化を図ります。</p> <p>○五霞インターチェンジ周辺における産業・物流の拠点の各種整備にあたっては，自動運転などICTの進化に対応した諸機能の充実を図るなど時代の進化に常にキャッチアップ(追従)していく取組を進めます。</p>

事業リスト	適正土地利用推進事業(産業系土地利用)
	町道整備事業
	自動車実証路線指定事業(町道整備事業)
	脱炭素化エネルギーイノベーション事業

事業名	適正土地利用推進事業(産業系土地利用)			事業No.	1-1-1-1	都市建設課 市街地整備推進室
事業概要	首都圏を視野に入れた広域的・複合的な商業・工業・流通を中心とした市街地の形成を目指す。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●前提条件整理	●権利調査	●現況測量			
	●概略事業計画案の作成		●準備会設立			
		●開発事業者意向調査	●事業計画案の作成		●組合設立	
	●地権者説明会・意向調査					
	●用地貸付け					
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	商業・工業・流通を中心とした市街地の形成に向け、新たな産業系土地利用の可能性について検討する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	住居系を除いた市街化区域面積：基準年(令和元年度)194ha⇒令和7年度254ha					

事業名	町道整備事業			事業No.	1-1-1-2	都市建設課 建設・地籍G
事業概要	町道5号線は新4号国道と町道8号線を結ぶ幹線道路であり、また、圏央道五霞インターチェンジと工業団地を繋ぐための主要路線として整備を進めており、令和4年3月に完成見込である。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●町道5号線改良工事					
	・道路改良 舗装、移設補償	・道路改良 舗装	・令和3年度 供用開始予定 →			
						●町道8号線改良工
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	五霞インターチェンジ周辺の拡大、産業・物流の拠点、他県からもアクセスできる道路整備を実施する。町道8号線改良工事についてもR7年以降の実施に向けて検討を進める。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	町道5号線 道路交通量： 基準日(平成26年度)現在交通量1,322台(3種5級)→目標年(令和3年度)計画交通量3,156台(3種3級)					

事業名	自動車実証路線指定事業(町道整備事業)	事業No.	1-1-1-3	都市建設課 建設・地籍G		
事業概要	五霞インターチェンジと新4号国道を結ぶ幹線道路(町道5号線)から道の駅ごかに呼ぶ込むための、アクセスとしての自動運転実証(路線指定実験)の場の提供を検討する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●路線指定事業検証					
		●関係部局や事業所と協議				▶
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	自動車実証路線指定が可能になるのか協議・検討を行う。近隣自治体の動きなどをみながら、関係部局や事業所と協議を進める。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	自動車実証路線指定についての協議回数 基準日(令和元年度)0回→目標年(令和6年度)2回(目標)					

事業名	脱炭素化エネルギーイノベーション事業	事業No.	1-1-1-4	生活安全課 生活環境G		
事業概要	町内の事業所とともに、脱炭素化の取り組みを官民協働で検討し、移動に係るエネルギーコストや操業におけるエネルギーコストの抑制を図りながら、代替エネルギーの導入など、低炭素から脱炭素に向けた行動計画を策定し、実行していく足がかりをつける。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
		●EV導入の検討				
			●公共施設等におけるEV充電設備等の検討			
				●公共施設等における再エネ導入の検討		
			●脱炭素に向けた施策・事業の事例等研究(近隣自治体・普及事例等)			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	EV普及促進に向けた可能な取り組みの検討					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	五霞町が所有するEV数 基準日(令和元年度)把握なし→目標年(令和6年度)4台 ※公用車:各1台/年以上					

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標1	ようこそ五霞へ！心をつかみ，地域とつながるまちづくり
取組項目2	「出会う」「繋がる」が広がる場（道の駅ごか）や機会（イベント）づくり
推進の方向	モノやヒトを通じて五霞の良さを発見してもらい交流が広がる場や機会をつくろう。
	<p>○道の駅ごかに立ち寄った方が，隠れた銘品や特産品を発見し，味わい，感動し，そして五霞に興味を持ってもらえるよう，モノを通じた感動を提供する拠点（場）として，施設のハード・ソフトの充実を図ります。</p> <p>○イベントなど様々な交流の機会を増やし，「楽しい」「うれしい」を体験できる機会の充実を図ることを通じて，町外の人が五霞のコミュニティに深く関わることで関係人口の増大につなげます。</p>
事業リスト	道の駅ごかを拠点とした地域活性化事業 （「道の駅ごか」振興事業）
	ごかファンクラブ事業
	情報発信事業
	五霞町イベント事業
	リアルタイム情報発信事業
	五霞町魅力アップ事業

事業名	道の駅ごかを拠点とした地域活性化事業 (「道の駅ごか」振興事業)			事業 No.	1-1-2-1	産業課 地域振興G
事業概要	五霞町ならではのオリジナル商品づくり, 地域人材の育成, 活力ある地域拠点づくりを行う。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●計画					
		●実行				
			●検証			
				●改善		
				●継続実行	●継続実行	●継続実行
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○	○	○	○
③実施方法・手段	試しに色々やってみよう(作ってみよう)という風土づくりのために, 五霞町がごかみらいLabと連携し, 町民, 道の駅利用者, 生産者, 教育機関, 各企業などと連携し, 一緒に考えながら取り組んでいく。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ごかみらいLabが取り組んだ事業数 基準年(令和元年度) 0事業 目標年(令和6年度)10事業/5カ年 ※1イベントを1事業, 特産品1アイテムを1事業, 新たな取り組みを1事業としてカウント					

事業名	ごかファンクラブ事業			事業 No.	1-1-2-2	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	五霞に関わる人を増やしまちづくりに参加してもらうため, 五霞に関わる人々を把握し, 町の魅力発信や本町に対する意見集約を行い, 五霞町を応援する人のつながり(ネットワーク)を創出する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
		●アプリの運用開始				
		●名称投票	●アプリの検証			
		●会員特典の検討				
			●参加型情報発信			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	「ごかファンクラブ」アプリの制作 【プッシュ通知で情報発信】、【会員からの投稿】、【ポイント獲得】、【クーポン券やプレゼント】 アプリの周知・・・広報紙, ホームページ, SNS, チラシなど ポイント付与による特典(会員登録や友だちへの紹介, クエスト, アンケート, SNS投稿などでポイントがたまると抽選により特典(クーポン券やプレゼント等)が得られる), デジタル会員証での特典。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	情報発信アプリ登録者数 令和元年度 0件 令和6年度 1,000件					

事業名	情報発信事業			事業No.	1-1-2-3	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	町が有する多くの魅力を様々な広報媒体を活用して広く内外へ情報発信し、町の認知度アップを図るとともに交流人口の増加につなげていく。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●広報紙・ホームページ・SNSによる情報発信					
	●新規事業の検討					
	●広報紙・ホームページ・SNSの充実			●新規事業の実施		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				○
③実施方法・手段	広報紙の充実・発行(電子書籍で広報紙を配信) ホームページ更新 SNS(フェイスブック, ツイッター, LINE, You Tube, メール配信サービス, インスタ, TickTok) 報道機関への投げ込み など					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ホームページ閲覧数 令和元年度 750,000件 令和6年度 2,070,000件 ツイッターフォロワー数 令和元年度 840件 令和6年度 1,000件					

事業名	五霞町イベント事業			事業No.	1-1-2-4	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	五霞町の地域・人・特産品をテーマにイベントを開催し、町の魅力を町内外に発信して五霞町の良さを知って分かって、イベントを楽しんでもらい交流人口増加を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●企画・立案	●企画・立案	●企画・立案	●企画・立案	●企画・立案	●企画・立案
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○			
③実施方法・手段	道の駅, 商工会, 社協, 農協及び幼稚園・小中学校と五霞ふれあい祭り実行委員会が協力し地域資源を活用したイベントの企画立案を行う。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	創作料理販売食数 基準年(令和元年度) 950食 令和6年度 1,140食					

事業名	リアルタイム情報発信事業			事業No.	1-1-2-5	生活安全課 くらし安心G
事業概要	町の中で閉じる情報化ではなく、外に広がる拡張性のある情報化を行い、町民サービスのみならず、観光や活性化につながるデータ活用を行う。バス情報フォーマット(GTFS化)の検討や、それらとリンクしたリアルタイムアラートの検討など、データの標準化やオープンデータ化により、外の情報ネットワークとリンクする仕組みを検討していく。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●標準的なバス情報フォーマット(GTFS化)の実施					
				●メジャー検索サービスへの掲載		
				●リアルタイムアラートの検討		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○			
③実施方法・手段	<ul style="list-style-type: none"> 標準的なバス情報フォーマットGTFS-JPの作成 GTFS-JPの確認、修正、完成 オープンデータ化 (Googleに利用申請・Googleにデータをアップロード・Googleでの審査・Googleで公開) 					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ごかりん号の1便あたりの平均乗車人数(事業No.1-3-1-1、1-1-2-5、2-3-1-1は同じ目標) 令和元年度 2.28人 令和6年度 3.0人					

事業名	五霞町魅力アップ事業			事業No.	1-1-2-6	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	五霞町の資源(人、モノ、飲食物・特産品など)に光りをあて、町の魅力を知ってもらい、また、人と人、モノと人をつなぐことで町の活性化を図る。 光りのあて方は、見た人をひきつける写真や取材、発信力のあるタレント等を活用した情報発信を行う。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
		●写真・取材	●写真・取材	●写真・取材		
		【交付金活用】	【基金活用】	【基金活用】		
			●タレント 【交付金活用】			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	<ul style="list-style-type: none"> プロの写真、専門による取材を業務委託で実施。成果品の写真や文章を使ってふるさと応援寄附などの情報発信を行う。 発信力のあるタレントを用いての情報発信を業務委託で実施。成果品の電子雑誌や冊子、地域PR動画を使って効果的に行う。 					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ふるさと応援寄附金 ・令和3年度、令和2年度44,189千円の1.32倍→1.5倍に上方修正 ・令和4年度、令和3年度実績の1.5倍(1億円)					

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標2	いいよね五霞！共感があふれ、共に創るまちづくり
取組項目1	プライベートを大事にした“GOKA(豪華)”な暮らしを営む住まいの環境づくり

推進の方向	家族との時間を重視した職住近接の豊かな暮らしが描ける居住環境を創出しよう。
	<p>○区域指定制度の検討、住宅開発適地の検討と市場調査、民間による住宅開発誘導の検討などを行うとともに、企業住宅とセットの事業所誘致やライフスタイルに応じた空き家活用、子育て支援住宅の検討など、外部から住みたいと思う住宅環境をソフトとハードを一体的に考えた取組を進めます。</p> <p>○地域の資源を活用した体験事業やアトラクションの創出を通じ、仕事の間、地域の生活の間、余暇の間などのPRIに努めます。</p>

事業リスト	適正土地利用推進事業(区域指定制度)
	空家等活用促進事業
	歩きたくなるまちづくり事業

事業名	適正土地利用推進事業(区域指定制度)			事業No.	1-2-1-1	都市建設課 市街地整備推進室
事業概要	既存集落の維持保全を保ちつつ、分家住宅等における出身要件を問うことなく住宅等の建築ができるよう、市街化調整区域内に区域を指定する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●対象区域の設定 ●現況整理			●区域指定制度運用開始		
		●法改正対応検討 ●関係機関協議	●指定対象集落界の設定 ●住民説明会			
			●周知	●他課と連携した住宅支援施策の検討		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	住宅の建築、一定規模の店舗や事務所、更には賃貸住宅などの立地が可能となるよう検討業務を実施する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	指定区域における建築数: 基準年(令和元年度)0件⇒令和6年度5件					

事業名	空家等活用促進事業			事業No.	1-2-1-2	生活安全課 生活環境G まちづくり戦略課 政策G
事業概要	民間の事業者と連携し、町内空き家の供給(売りたい・貸したい)と需要(買いたい・借りたい)をマッチングさせ、良好な住環境の確保及び町への定住を促進することで地域の活性化を図る。そして、空家等を活用した若年層の移住・定住促進につながる仕組みづくりのスキームの検討と構築を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●空き家バンク制度活用等の検討・利活用実施内容の検討					
		●空き家バンク制度の実施 ●情報発信(ターゲット別PR手法の検討)				
			●空家バンク制度の利用促進に向けた助成制度等の検討 ●新たな空家利用ニーズの掘り起こしと支援策の検討と実施			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	民間による利活用への誘導・支援等(全国空き家バンク制度の活用等) 地域資源として良好な空家等の再生支援の検討(利活用のマッチング) 地域の活性化施設としての再活用(利活用の推進) 補助金等による活用促進(制度の周知等) 新たな空家利用ニーズの把握と支援策の検討(情報収集及び近隣自治体との連携)					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	五霞町空き家バンク利用件数 令和元年度 0件 令和6年度 4件 ※1件/年以上					

事業名	歩きたくなるまちづくり事業			事業 No.	1-2-1-3	都市建設課 建設・地籍G
事業概要	都市マスにも位置づけられている歩行者ネットワークの路線について、茨城県のヘルスロード指定を目標に協議・検討を行い、居心地が良く歩きたくなる五霞町をつくるための歩行環境の整備を行う。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●歩行者ネットワーク路線等整備事業検証		●行幸湖アクセス道路計画の策定		●行幸湖アクセス道路整備に向けた基本計画の検討	
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	都市マスに位置付けられている歩行者ネットワーク路線の、遊歩道や歩道の整備、歩行者等の利用しやすい環境形成などの協議・検討を行う。 行幸湖アクセス道路計画について具体的な事業実施に向けた検討を進める。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	基準日(令和元年度)0回→目標年(令和6年度)2回(目標)					

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標2	いいよね五霞！共感があふれ、共に創るまちづくり
取組項目2	心がほっと暖かい。適度なサポートがうれしいコンパクトライフ

推進の方向	子どもや高齢者、障害者、外国人の暮らしを支えるサポート体制の充実を図ろう。
	○子供や高齢者のみならず、障害者、外国人など、周囲のサポートが必要な方への支援も、その人の実情に合わせてきめ細かにできるという特徴を生かし、五霞ならではの子育て支援や地域福祉の充実を図ります。
	○サポート体制の一元化を入りに、地域コミュニティや活動団体の支援体制を作りながら、みんなで子供を育て、高齢者を見守り、障害者や外国人も皆が暮らしやすい環境をつくる取組を進めます。

事業リスト	子育て世代包括支援センター事業
	多文化共生交流の環境創出事業

事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業No.	1-2-2-1	健康福祉課 健康支援室
事業概要	妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な情報提供や助言、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●体制、要綱等の準備					
	●事業の周知					
	●「子育て世代包括支援センター」の設置・運営					
			●利用環境向上に向けた運営方法の改善検討 (センター利用促進の周知・ICT環境等の充実)			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	コーディネーター(選任保健師)を配置し、妊娠の届出時から、支援の必要な妊婦に対し個別に支援プランを作成し、妊婦訪問等必要な支援を行う。また、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を実施する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	産前産後の保健サービスの満足度 基準年(平成30年度)85.7% 目標年(令和6年度)90%					

事業名	多文化共生交流の環境創出事業			事業No.	1-2-2-2	総務課 人権推進室
事業概要	町内在住の外国人の実態を把握し、外国人のネットワークづくりや地域住民との交流事業を通じて地域に暮らす日本人も外国人も生活者の一員として共に認め合い、言葉の壁、心の壁を取り除き、安心して暮らすことができる多文化共生の場づくりを進める。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●外国人ネットワークの実態と課題の把握(関係機関ヒアリング、外国人住民ヒアリングなど)					
	●多文化共生交流に関する施策や事業の研究					
	●多文化共生交流施策・事業の検討					
				●事業の試行実施		
				●事業の展開		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○			○
③実施方法・手段	①外国人ネットワークの実態と課題の把握(関係機関ヒアリング、外国人住民ヒアリングなど) ②多文化共生交流に関する施策や事業の研究(近隣自治体へのヒアリング等) ③五霞町における多文化共生交流施策・事業の検討 (例)ふれあい祭りに多文化共生ブースを設置 (例)スポーツ団体や広域交流団体における五霞町在住外国人の関わり					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	行政と接点のある外国人の数 基準年(令和元年度)0人 令和6年度 10人					

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標3	五霞がすき！まちを愛する人がいっぱいのもちづくり
取組項目1	五霞での暮らしの安心を高める

推進の方向	子供や高齢者の不便な生活を支援しよう。働く世代への支援を行おう。
	<p>○子供や高齢者、障害者に対しては、例えば移動支援(3つの公共交通事業の推進)など、サポートが必要な「モノ(手段)」を提供することで、不便な生活を改善していく取組を進めます。</p> <p>○就職支援や創業支援(スモールビジネス)など、「コト(機会)」を支援するサポートにより、暮らしの不安を和らげる取組を進めます。</p>

事業リスト	公共交通促進事業
	公共交通空白地有償運送(高齢者等生活支援事業)

事業名	公共交通促進事業	事業No.	1-3-1-1	生活安全課 くらし安心G		
事業概要	近隣市町や町内各団体等と連携を図り、公共交通を利用する企画を計画し公共交通の広域化を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
			●地域公共交通計画の策定の検討			
	●ごかりん号乗り方教室				●ごかりん号乗り継ぎ教室	
			●各団体のイベント等での活用			
	●コミュニティバス機能向上の検討(企業や学校等との共同運行、その他普及促進策)					
●公共交通の標準データ化の必要性、手段、費用等の検討。						
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	町内の各行政区等において、お楽しみ要素を盛り込みながら、乗り方教室を実施し、利用の促進を図る。次いで、その他の公共交通機関への乗り継ぎ教室を実施し、ごかりん号を利用した移動の広域化を周知し、利用者の増加を図ることで、継続運行を目指す。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ごかりん号の1便あたりの平均乗車人数(事業No.1-3-1-1、1-1-2-5、2-3-1-1は同じ目標) 令和元年度 2.28人 令和6年度 3.0人					

事業名	公共交通空白地有償運送(高齢者等生活支援事業)	事業No.	1-3-1-2	健康福祉課 高齢者支援G		
事業概要	高齢者や障害者、子育て中の方等の利便性向上を図るため、地域のボランティアの参加協力で自家用車を利用した移送サービスを実施					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●事業の継続実施					
	●検証・改善					
	(持続可能性の面から公共交通会議等における包括的な検討の実施)					
			●持続可能性のあるサービス提供体制の検討			
(タクシー事業者や新たな交通手段の検討、委託体制等の再検討)						
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	①事業の継続実施:社会福祉協議会に委託し在宅福祉サービスの一環として、高齢者、障害者、子育て中の方などの外出を有料で支援する送迎サービスについて継続的に実施 ②検証・改善:公共交通促進事業(くらし安心G)と連携しながら、当該事業の持続可能性について公共交通会議等における包括的な検討を実施 ③持続可能性のあるサービス提供体制の検討:タクシー事業者や新たな交通手段の検討、委託体制等の再検討などを検討					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	移動支援利用者数 基準年(令和元年度)1,465人 令和6年度 1,500人					

重点プロジェクト1 活力あるまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標3	五霞がすき！まちを愛する人がいっぱいのもちづくり
取組項目2	五霞町への“愛の力”で、まちの内外の様々な主体を結集させる

推進の方向	外部との繋がりや枝葉を増やそう。内部の協働のネットワークの網目を細かく張り巡らそう。
	<p>○町外に対しては、行政サービスの広域化(上下水道事業の広域化等)やふるさと納税人口の増加(ふるさと納税事業等)など、様々な主体(民間・個人・専門家・広域行政)と繋がるドーナツ型の“まちづくり”を進めます。</p> <p>○町内部に対しては、世代別の参加しやすい協働事業の展開や地縁型・目的型のコミュニティ対象の協働事業の展開など、住民や事業者がパブリック(公共)に参加し、“まちづくり”を他人ごとから自分ごとにしていく取組を進めます。</p>

事業リスト	子ども教室
	ごっこ“やってみよう！”プロジェクト

事業名	子ども教室	事業No.	1-3-2-1	教育委員会 生涯学習G		
事業概要	地域の人材を積極的に講師に活用し、地域団体との交流を深めるとともに、子ども達に豊かな体験活動の機会や場所を提供し、自然体験や社会体験などの活動を通して主体性をもったたくましい子どもを育成する。また、町外の人材と交流を図るため、空家を交流拠点として活用し、大学等ボランティア募集を行う。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	(事業の継続実施)					
	夏休み子ども教室					
	土曜子ども教室					
	冬休み子ども教室					
	春休み子ども教室					
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	夏休み子ども教室 子どもハイキング教室 冬休み子ども教室 春休み子ども教室 } (創作活動、体験活動、課題作成 等)					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	各教室の地域人材の参加者数 令和元年度 50名→75名 連携する事業所数 令和元年度 2事業所→5事業所					

事業名	ごっこ“やってみよう！”プロジェクト	事業No.	1-3-2-2	産業課 地域振興G		
事業概要	五霞町全体をごっこの挑戦の場として、ごっこ達が「やってみよう！」という挑戦できる環境づくりと、誰もが失敗を経験できる社会づくりと人材育成を行う。また、農福商工業と密に連携したキャリア学習を展開し、ごっこ達の生きる力を養う。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●情報収集	●五霞中学校(実証事業)				
			●東・西小学校(個別プログラム実証事業)			
				●東・西小学校(同一プログラム実証事業)		
					●統合小学校・中学校(実行)	
					●検証・継続	
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○	○	○	○
③実施方法・手段	小中学校の総合学習を活用し、様々な社会課題をテーマに実社会を使ったキャリア学習を行う(例:道の駅ごかをテストフィールドとした商品開発(モノ・コト)販売)。農福商工業各分野で実際に活躍する方々からコーチングを受け、社会全体でサポートしながら五霞独自のキャリア学習を展開する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	五霞町をフィールドとしたキャリア学習取り組み数 (基準年)令和2年 0件 (目標年)令和6年 10件					

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標1	身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり
取組項目1	まちのサイズや暮らしの環境を身の丈にあわせる。
推進の方向	まちの環境や仕組みを人口に見合った状態にしていこう。
	<p>○計画的・効率的な公共施設等の更新・長寿命化対策を推進し、施設の統廃合や複合化・集約化、再配置などを計画的に行い、公共施設の管理及び配置の最適化に努めます。</p> <p>○現在の人口規模に適した活動団体の仕組みへと組織の再編を行うとともに、地域を基盤とした「地縁型組織」や目的に応じて活動する「目的型組織」の両方の特性を生かしながら、組織体制の再構築を図ります。</p>
事業リスト	ごかつ子を育てる新しい学校環境整備事業
	公共施設におけるBCP策定事業
	PPP・PFI推進事業

事業名	ごかつ子を育てる新しい学校環境整備事業		事業No.	2-1-1-1	教育委員会 学校統合準備室	
事業概要	小学校統合及び小中一貫教育の令和6年度実施に向けて、地域の核となる学校として準備を進める。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●検討・方向性の決定					
		●小学校統合準備 (学校運営、PTA、通学等)			●新小学校開校	
		●小中一貫教育推進基本計画策定			●推進基本計画実施	
		●コミュニティ・スクール制度導入準備			●コミュニティ・スクール制度導入	
	●施設整備構想、設計 ●施設整備工事					
	●タブレット端末授業実施					
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	小学校統合及び小中一貫教育の令和6年度実施に向けて、地域の核となる学校として準備を進める。さらに、AIや動画、オンライン会話等のデジタル技術を活用した教育技法であるEdTech(エドテック)など、これからの時代にふさわしい新しい学校の在り方や教育の在り方も含め、民間の力も活用した教育の在り方を検討する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	1 まちで策定する計画に基づく読書量を達成した児童生徒の割合 令和元年度 小学生81.9% 中学生25.0% 令和6年度 小学生100% 中学生100% 2 全国体力・運動能力・運動習慣等調査で基礎体力がある児童生徒の割合 令和元年度 小学生60.1% 中学生70.5% 令和6年度 小学生75% 中学生75%					

事業名	公共施設におけるBCP策定事業			事業No.	2-1-1-2	総務課 財務課 上下水道課 下水道課
事業概要	業務継続に必須な6要素について定め、五霞町において地震等による大規模災害発生時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的としたBCPについて策定の拡充を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
		●インフラシステムのBCPの策定及び更新検討				
			下水道BCPの更新検討			
			●公共施設システムのBCPの策定及び更新検討			
			庁舎等のBCPの更新検討			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	業務継続計画の特に重要な6要素 (①町長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 ③電気、水、食料等の確保 ④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保⑤ 重要な行政データのバックアップ ⑥非常時優先業務の整理)を網羅するために、各分野においてBCPの策定に取り組む。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	業務継続に必須な6要素の網羅率 基準年(令和元年度) 0% 目標年(令和6年度) 100%					

事業名	PPP・PFI推進事業			事業No.	2-1-1-3	都市建設課 市街地整備推進室/まちづくり戦略課 政策G
事業概要	公共施設等の統合・再整備や公有財産の有効活用について、民間の創意工夫等を活用し連携して行うことにより、効率的で住民の期待に応えた施設整備等及びサービス提供を行う。移住を促進する環境を充実させ、地方への人の流れを本町へと誘導するための戦略的な手法を検討し、PPP・PFI推進事業と絡めて効果的に進める。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
			●PPP・PFI推進事業担当部局の設立			
			●PPP・PFI対象事業の選定			
			●PPP・PFI対象事業の実施			
			●移住定住環境の充実(PPP・PFI活用による町営住宅の検討・整備)			
			●移住・定住政策パッケージ(ソフト事業等)の検討			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	公共施設等の統合・再整備等を進めるため、民間ならではの発想・ノウハウや民間資金を最大限に活用できるPPP/PFI事業に取り組む。PPP・PFI事業と絡め、移住・定住を推進するための先駆的な手法を研究し、効果的な事業の実現を図る。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	PPP/PFI手法の導入事業数:基準年(令和元年度)0件⇒令和6年度2件 PPP/PFI手法により整備した町営住宅の入居世帯数 :基準年(令和元年度)0世帯⇒令和6年度5世帯					

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標1	身の丈サイズの五霞へ！ ぴったりがちょうどいいまちづくり
取組項目2	身の丈(歳入・歳出のバランス)に見合った水準の行政にする。

推進の方向	弱者に配慮した優しい行政を維持しつつ、行政コストの最適化を図った公共サービスを行おう。
	<p>○住民の生活に欠かせないインフラ環境については、経費に関するコスト意識を持ちながら、将来の人口規模を見越した行政サービスの最適化(ダウンサイジング)を図り、50年・100年続く五霞町を目指して公共サービスを提供する方向へと転換を進めます。</p> <p>○きめ細かく状況に応じて対応できる小回りの利いた行政組織体制を構築し、必要な事業はコストをかけても維持する考え方のもと、身の丈(歳入・歳出のバランス)に見合うまちづくりを進めつつ、社会的弱者に配慮した優しい行政の更なる深化に努めます</p>

事業リスト	下水道広域化・共同化事業(下水道施設整備事業)
	下水道施設老朽化対策事業(下水道施設整備事業)
	公営企業会計適用事業(下水道総務事業)
	上水道施設老朽化対策事業

事業名	下水道広域化・共同化事業(下水道施設整備事業)	事業No.	2-1-2-1	上下水道課 下水道G		
事業概要	関係機関と調整を図り、公共下水道と農業集落排水の統合を行うことにより、維持管理費を削減する。さらに県内外の関係機関と調整を図り、下水道の広域化を目指す。公共下水道と農業集落排水の統合に合わせ、料金改定を検討する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●農業排最適整備構想作成	●下水道全体計画見直し	●下法事業計画等変更 ●料金の見直し検討(公共・農集料金一本化含)	●実施設計	●管渠工事等	
		●統合に伴う関係機関協議				
	●広域化計画作成	●中川流総見直し				
	●広域化に伴う関係機関協議					
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	下水道の統合及び広域化については、関係機関と調整を図り、理解を得る。料金については、近隣市町村の料金体系を幅広く聴取し、町に見合った料金体系を検討する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	下水道の統合に伴う関係機関協議及び工事等の進捗 現在 4項目／11項目 目標数 9項目／11項目 広域化に伴う関係機関協議及び工事等の進捗 現在 1項目／8項目 目標数 6項目／8項目					

事業名	下水道施設老朽化対策事業(下水道施設整備事業)	事業No.	2-1-2-2	上下水道課 下水道G		
事業概要	下水道施設においては、供用開始以来約35年経過しており、標準的対応年数を大幅に経過している設備が多く存在することからストックマネジメント計画(令和元年度～令和5年度)を策定した。そのストックマネジメント計画的に基づき再構築事業を実施する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●受変電設備更新工事・マンホールポンプ更新工事					
		●自家発電機更新工事	●沈砂池・水処理施設・塩素滅菌池・ケーキ貯留ホーパ更新工事			
			●処理水再利用施設更新工事			
			●管渠施設耐震化等工事			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	民間の専門業者と連携し更新工事を実施する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	令和2年度工事進捗率 40% 令和6年度工事進捗率 100%					

事業名	公営企業会計適用事業(下水道総務事業)	事業No.	2-1-2-3	上下水道課 下水道G		
事業概要	公共下水道及び農業集落排水の会計を特別会計から地方公営企業会計に移行する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●関係資料調査・試算調査					
	●資産評価					
	●予算科目・勘定科目設定, 新予算科目実施計画		●条例等制定・改廃など関係部局との調整			
	●システム運用方針検		●システム構築・運用	●地方公営企業会計適用		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	民間の専門業者と連携し地方公営企業会計に移行する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	令和2年度事業進捗率 10% 令和6年度事業進捗率 100%					

事業名	上水道施設老朽化対策事業	事業No.	2-1-2-4	上下水道課 上水道G												
事業概要	上水道施設においては、供用開始以来、標準的対応年数を大幅に経過している設備が多く存在することから、上水道施設についての老朽化対策を計画的に進めるため、その具体的実施に向けて、スキームを検討する。															
具体的な進め方																
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～										
			●上水道施設現況把握の実施													
			●計画的な水道施設更新の実施		●災害時重要施設給水管耐震化工事											
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)										
		○														
③実施方法・手段	①上水道施設現況把握の実施:水道管路劣化状況の診断を行い、今後の水道施設更新における基本事項や効果的な手段を検討する。 ②計画的な水道施設更新の実施:施設の重要度や劣化による影響などのリスクを十分に踏まえながら水道施設更新等の工事を進める。															
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	耐用年数を超えた上水道施設の割合 <table border="1"> <tr> <td>建造物及び設備</td> <td>基準年度(2020)</td> <td>58.5%</td> <td>基準年度(2040)</td> <td>58.5%</td> </tr> <tr> <td>管路</td> <td>基準年度(2020)</td> <td>0%</td> <td>基準年度(2040)</td> <td>93.8%</td> </tr> </table>						建造物及び設備	基準年度(2020)	58.5%	基準年度(2040)	58.5%	管路	基準年度(2020)	0%	基準年度(2040)	93.8%
建造物及び設備	基準年度(2020)	58.5%	基準年度(2040)	58.5%												
管路	基準年度(2020)	0%	基準年度(2040)	93.8%												

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標2	皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロも分かち合うまちづくり
取組項目1	ヒト・モノ・サービスを分かち合い、まちの“力”を蓄える。

推進の方向	地域住民の力を“てこ”に福祉の充実を図ろう。知恵やアイデア、資金、技術を生かそう。
	<p>○自助・共助・公助の3つの「助」のうち“共助”の力を高めるため、地域社会における様々な福祉の問題の解決の力となる「新たな支え合い」の領域を拡大し、地域づくりを通じた人と人の結びつきを強化する取組を進めます。</p> <p>○小規模自治体のマイナス面を補いながら、周辺自治体にも負けないまちを目指すため、広域行政による対応や民間事業者・各種団体との連携を進め、民間の知恵やアイデア、資金や技術を積極的に取り入れ、まちづくりに生かしていく取組を進めます。</p>

事業リスト	生活支援体制整備事業

事業名	生活支援体制整備事業			事業 No.	2-2-1-1	健康福祉課 高齢者支援G
事業概要	多様な主体間の情報共有や連携及び協働による資源開発を推進するため、定期的な情報の共有及び連携の強化を図る。 地域で不足しているサービスの抽出等を行う生活支援コーディネーターを配置する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●高齢者の生活環境向上に向けた支援事業の実施					
		移動スーパー検討	移動スーパーの実施	ICT環境等の充実の検討		
②実施主体	●高齢者の生活環境向上に向けた支援体制の構築					
	(地域ケアシステムの構築)生活支援コーディネーターの配置/見守りチーム活動・ボランティア育成/サービス調整会議 (五霞町地域支え合い協議体「ひだまり」の開催(2か月に1回))					
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○			
③実施方法・手段	2か月に1回五霞町地域支え合い協議体「ひだまり」を開催し、生活支援の開発・発掘のための取組を進める。 移動スーパーなど自宅で快適に生活できる住環境向上に向けた支援を行う。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	五霞町地域支え合い協議体の開催回数 令和元年度6回 令和6年度10回 認定率 令和元年度13.8% 令和6年度15.0%					

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標2	皆が助け合う五霞へ！ ヒト・モノ・サービスに加え、ココロも分かち合うまちづくり
取組項目2	ココロを通わず、分かち合うコミュニティが“平等”で“安心”のまちを創る。

推進の方向	誰もが知り合いになりココロを通わそう。不安を分かち合いみんなで災害への備えを行おう。
	<p>○ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)やダイバーシティ(共生社会)といった新しい考え方を取り入れ、性別や世代、国籍、障害の有無に関係なく、分け隔て無く誰もが対等な関係のもとに地域でのコミュニティが形成される取組を進めます。</p> <p>○水に囲まれた本町における脆弱性を軽減するため、住民、自主防災組織、事業者、行政が、それぞれの責務や役割を担う中で、コミュニティの強化によって安全で強靱なまちづくりを形成していく取組を進め、災害へのリスクを軽減し、災害に対するレジリエンス(回復力・復元力)を高めます。</p>

事業リスト	町での暮らし方事業
	皆で助け合う地域づくり事業

事業名	町での暮らし方事業			事業No.	2-2-2-1	総務課 人権推進室
事業概要	町内在住外国人が生活していくうえで必要なコミュニケーションの支援を行うとともに、行政情報などを「やさしい日本語」や多言語で提供していく方策を検討し、その対応の充実を図る。町内在住外国人が地域で安心して生活できるよう、教育、医療・福祉、住居、就労、防災など生活に関する支援等の更なる充実を図っていく。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●外国人ネットワークの実態と課題の把握(関係機関ヒアリング、外国人住民ヒアリングなど)					
				●コミュニケーション支援に関する対応の検討		
				広報・HP・窓口・行政情報等の提供における多言語化対応の検討		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	①外国人ネットワークの実態と課題の把握(関係機関ヒアリング、外国人住民ヒアリング) ②コミュニケーション支援に関する対応の検討(例)五霞町で暮らす外国人に対して、日本での暮らし方のルールや相談窓口の紹介など暮らし方のリーフレットを作成する。また、ホームページで日本語以外に英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語等に対応させ情報発信を充実させる。 ③生活支援に関する対応の検討(例)日本に居住する外国人は、言語、宗教及び習慣等の違いから様々な人権問題が発生しやすいことから、日本語を自由に話せない外国人からの人権相談を法務局と連携していく。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	・HPの言語毎の閲覧数の推移により確認する。 ・リーフレットと外国人に対応する人権窓口の周知資料の配布数 令和元年度 0部 令和6年度 300部					

事業名	皆で助け合う地域づくり事業			事業No.	2-2-2-2	生活安全課 くらし安心G
事業概要	住民それぞれの住む地域や状態に合わせたマイタイムラインの作成指等を実施していき、住民の防災意識の啓発を行い、防災力をあげていくなど、緊急時に地域一丸となって防災に対応するためのセーフティーネットの強化を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●マイタイムライン作成指等を実施					
				●自主防災組織を活用した避難計画等の検討		
				●自主防災組織を活用した地区防災計画検討		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	行政区や各種団体等の単位で、防災訓練、避難訓練、マイタイムラインの作成指等を実施していき、防災意識の啓発を行い、防災力をあげていく。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	水害時のマイタイムライン啓発活動 令和元年度 0回 令和6年度 2回					

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標3	進化する五霞へ！挑戦と革新で元気になるまちづくり
取組項目1	ICTを積極的に使って元気になるまちづくり

推進の方向	ICTの力で“まち”の価値を高めよう。役場のICT改革を積極的に進めよう。
	<p>○本町の産業の発展や地域課題の解決のみならず、住民が快適で活力に満ちた生活を送ることができる環境を更に向上させていくため、多種多様な分野にICTを積極的に導入していく取組を進めます。</p> <p>○行政課題が高度化・複雑化する昨今、コスト削減などの「量の改革」に加え行政サービスの内容を重視する「質の改革」への対応が求められることから、今後は、ICT技術を積極的に導入して行政の更なる進化を図っていく取組を進めます。</p>

事業リスト	ごかりん号運行情報事業
	ICT活用推進事業(電子自治体整備事業)
	ICTを活用した総合窓口構築事業
	ICTを生かした五霞町げんきプロジェクト

事業名	ごかりん号運行情報事業	事業No.	2-3-1-1	生活安全課 くらし安心G		
事業概要	ごかりん号のバスロケーション情報を住民へ提供する。(QRコードを活用)					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●バスロケーション情報提供の調査, 検討			●運営協議会, 公共交通会議での合意形成, 公共交通網形成計画への		
				●システム準備		
				●情報提供運用開始		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	必要性の検討, 車両への発信器等の取り付け, 受信システムの導入, 同時に情報提供の準備, システムの構築。周知とPR。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ごかりん号の1便あたりの平均乗車人数(事業No.1-3-1-1、1-1-2-5、2-3-1-1は同じ目標) 令和元年度 2.28人 令和6年度 3.0人					

事業名	ICT活用推進事業(電子自治体整備事業)	事業No.	2-3-1-2	まちづくり戦略課 広報戦略G		
事業概要	全庁的にICTを活用し, ペーパーレス化・データ活用, テレワークを推進する。 また, オープンデータ・ビックデータの推進をする。 災害時, 防災本部と各避難所を結び情報の相互伝達にICTを活用する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●情報化推進委員会, 情報化推進SPチーム検討・協議・決定・推進					
		●オープンデータ				
		●テレワーク				
		●ペーパーレス				
		●データ活用検討		●データ活用推進		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○				
③実施方法・手段	現在あるICTを十分に活用して, できることからペーパーレス化をする。またアナログデータをデジタル化する。それらを情報化推進委員会及び情報化推進サポートチーム員を活用して進めていく。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ペーパーレス化による会議の数 基準年(令和元年度) 2件 令和6年度 5件					

事業名	ICTを活用した総合窓口構築事業			事業No.	2-3-1-3	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	現在、国が進めるシステム標準化と合わせてICTを活用し、住民の方が来庁しなくても手続きができる、また、来庁した方には分かりやすく、スムーズに手続きができる総合窓口を構築する。新庁舎に合わせた運用ができるよう構築をする。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
		●情報化推進委員会、情報化推進SPチーム検討・協議・決定・推進				
		●標準化移行準備			●標準化移行	
				●視察(イメージ)	●視察(運用)	●視察(運用)
		※オンライン手続き順次対応		●運用検討	●順次運用	
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	情報化推進委員会及び情報化推進サポートチーム員を活用、構築の検討を行う。システム標準化に合わせて、オンライン手続きについても合わせて推進していく。新庁舎に合わせた運用は、先進自治体を視察し、本町にあった基本方針を作成する。運用についても検討を行う。 なお、現在、既の実施しているものや直ぐにできるものは積極的に実施をしていく。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	・窓口に来庁しなくてもできる手続きの数 〔基準年(令和元年度) 1件 令和6年度 5件〕					

事業名	ICTを生かした五霞町げんきプロジェクト			事業No.	2-3-1-4	まちづくり戦略課 広報戦略G
事業概要	五霞町外に住む人達とのコミュニティを形成していくため、自由に意見交換できる場をICTを用いてオンラインで開催し、五霞の将来を考える、人財・魅力を掘りおこすイベント等を実施する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●SNSのフォロワーやファンクラブアプリ登録者から町の応援者を発掘					
		●町外者とのオンライン上での意見交換の場を検討				
			●町外者との意見交換の場を提供			
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
		○				
③実施方法・手段	SNSのハッシュタグ機能やアプリを利用して町内だけでなく町外の人からも情報や意見を集約する。 アプリやソフトを利用して町外の人とのオンライン会議・まちづくりアイデアソンなどを実施する					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	ICTを利用した意見集約実績 (基準 令和元年:未実施 ⇒ 目標 令和6年:実施)					

重点プロジェクト2 持続するまちづくり戦略(アクションプラン)

基本目標3	進化する五霞へ！挑戦と革新で元気になるまちづくり
取組項目2	複合や転換で新たな価値を生んで元気になるまちづくり

推進の方向	“複合化”“多機能化”で高度な利用を考えよう。まちの資源を活用し“稼ぐ力”を高めよう。
	<p>○公共施設整備にあたっては、単一的な利用から複合化・多機能化を前提とした考えのもと、コンパクトシティ&ネットワークや公民連携といった施設配置の考え方や施設整備の手法と連動させながら、施設の充実を図っていきます。</p> <p>○6次産業化の推進支援や観光との連携に関する支援、事業所における新事業や新分野への展開支援、新たな起業・創業支援、地域産業活性化に貢献する事業者の誘致活動等、町内の様々な人的・物的な財産を付加価値として生かし、外貨を獲得する力(域外からのより多くの資金を獲得する力)を高める産業基盤を構築します。</p>

事業リスト	町有財産管理事業(施設複合化)
	道の駅ごか再生プロジェクト(「道の駅ごか」振興事業)

事業名	町有財産管理事業(施設複合化)			事業No.	2-3-2-1	総務課 財務G
事業概要	「五霞町公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設の複合化等の推進を図る。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	(庁舎等公共施設) ●建設地整理 ●都市計画に関する調整・手続き		●事業者選定 ●詳細設計 工事事業者選定	●工事		
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○		○		
③実施方法・手段	「五霞町公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設全体の修繕、更新、統廃合等に関する諸般の調整を進め、公共施設等の複合化を実現する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	公共施設の複合化の実施数 基準年(令和元年度)0施設/18施設 目標年(令和6年度)2施設/18施設					

事業名	道の駅ごか再生プロジェクト(「道の駅ごか」振興事業)			事業No.	2-3-2-2	産業課 地域振興G
事業概要	老朽化した道の駅ごかの施設改修・拡充と後背地を含めた再整備を行い、利用者のニーズに合った施設と、生産者や企業がチャレンジしやすい機能を盛り込み、町の交流拠点づくりを行う。また、茨城県の延いては北関東のショーウィンドウとなる施設を整備する。					
具体的な進め方						
①スケジュール	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年～
	●基本構想策定	●基本構想からの計画策定	●関係機関調整	●プロポ	●契約・発注	●工事着工
②実施主体	産(産業界)	官(行政機関)	学(教育機関)	金(金融機関)	労(労働団体)	言(メディア)
	○	○	○	○	○	○
③実施方法・手段	町単体での施設整備ではなく、民間活力を最大限に活用した官民連携の整備にも取り組み、一体的な整備を行う。 庁内においても、産業課単体ではなくプロジェクトチームを結成し、組織横断的にスピード感をもち業務遂行する。					
④成果を図る指標 [KPI・数値目標]	道の駅ごか 全体売上高 (基準年)令和2年 788百万円 (目標年)令和6年 1,182百万円(令和2年比150%)					